

別冊

平成23年度
中間決算説明資料

株式会社 千葉銀行

【 目 次 】

I. 平成 23 年度中間決算の概要	—	
1. 総括	—	1
(1) 損益の概要	単	
(2) 自己資本比率	連・単	
(3) 貸出金・預金	単	
2. 損益	—	2
(1) 業務純益	単	
(2) 経常利益・中間純利益	単	3
3. 経営指標	単	
4. 運用・調達	—	4
(1) 貸出金・預金	単	
(2) 有価証券(末残)	単	5
5. 資産の状況	単	
6. 平成 24 年 3 月期収益見込み等	単・連	6
II. 平成 23 年度中間決算資料	—	
1. 損益状況	単・連	7
2. 業務純益	単	9
3. 利鞘(国内業務部門)	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. 自己資本比率(国際統一基準)	連・単	10
6. ROE	単	
7. 預金、貸出金の残高	—	11
(1) 残高	単	
(2) 国内貸出金内訳(末残)及び 中小企業等貸出比率	単	
(3) 消費者ローン残高	単	
8. リスク管理債権の状況	単・連	12
9. リスク管理債権に対する引当率・カバー率	単・連	13
10. 金融再生法開示債権	単	14
11. 金融再生法開示債権の保全状況	単	
12. 貸倒引当金等の状況	—	15
(1) 償却・引当基準	単・連	
(2) 貸倒引当金等の内訳	単・連	
13. 業種別貸出状況等	—	16
(1) 業種別貸出金	単	
(2) 業種別リスク管理債権	単	
14. 国別貸出状況等	—	17
(1) 特定海外債権残高	単	
(2) アジア向け貸出金	単	
(3) 中南米主要諸国及びロシア向け貸出金	単	
15. 有価証券の評価損益	—	18
(1) 有価証券の評価基準	単・連	
(2) 評価損益	単・連	
16. 収益見込み	単・連	19
(ご参考) 地域密着型金融の推進に関する取組み状況について		20

I. 平成23年度中間決算の概要

1. 総括

- 平成23年度中間期の経常利益は前年同期比20億円増加の357億円、中間純利益は前年同期比3億円増加の230億円となりました。いずれも、中間期としては3期連続で増益となっております。
- 連結自己資本比率は前期末比0.75%上昇し14.13%、単体自己資本比率は前期末比0.75%上昇し13.51%と引き続き高い水準を維持しました。
- 貸出金の残高は前期末比1,472億円増加の7兆5,187億円、預金の残高は前期末比399億円減少の9兆984億円となりました。なお、期中平残では、貸出金が前年同期比2,583億円増加、預金が前年同期比3,663億円増加しました。

(1) 損益の概要

(単位：億円、%)

	23年度 中間期	22年度中間期比		22年度 中間期
			(増減率)	
業務純益(一般貸引繰入前)	382	△ 29	(△ 7.1)	412
コア業務純益	365	△ 22	(△ 5.8)	388
一般貸倒引当金純繰入額①(△)	—	—		—
業務純益	382	△ 29	(△ 7.1)	412
臨時損益	△ 25	50		△ 75
うち不良債権処理額②(△)	△ 57	△ 137		79
うち貸倒引当金戻入益	89	89		—
うち償却債権取立益	16	16		—
うち株式等関係損益	△ 95	△ 86		△ 8
経常利益	357	20	(6.1)	336
特別損益	△ 2	△ 37		34
うち貸倒引当金戻入益③	—	△ 8		8
うち償却債権取立益④	—	△ 32		32
中間純利益	230	3	(1.7)	226
与信関係費用(①+②(-③-④))(△)	△ 57	(△ 96)		(39)

注1. コア業務純益=業務純益(一般貸引繰入前) - 債券関係損益

注2. 「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当中間期の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は「臨時損益」中の「不良債権処理額」に含めて計上しております。

また、これに伴い、当中間期から、従来の「実質信用コスト」を「与信関係費用」として表示しております。

(2) 自己資本比率

(単位：%)

	23年9月末	23年3月末比		23年3月末	22年9月末
		22年9月末比			
連結自己資本比率	14.13	0.75	0.57	13.37	13.55
Tier I 比率	12.81	0.75	0.66	12.05	12.14
単体自己資本比率	13.51	0.75	0.67	12.76	12.83
Tier I 比率	12.22	0.75	0.75	11.46	11.47

(3) 貸出金・預金

(単位：億円)

	23年9月 中間期	23年3月期比		23年3月期	22年9月 中間期
		22年9月 中間期比			
未 残	貸出金	75,187	1,472	2,847	72,339
	預金	90,984	△ 399	3,328	87,656
	うち個人預金	71,079	1,086	2,614	68,465
平 残	貸出金	74,811	1,993	2,583	72,228
	預金	91,869	3,652	3,663	88,206

2. 損 益

(1) 業務純益

- 業務純益（一般貸引繰入前）は、前年同期比 29 億円減少の 382 億円、債券関係損益を除くコア業務純益は、前年同期比 22 億円減少の 365 億円となりました。
- 業務粗利益は、前年同期比 30 億円減少の 781 億円となりました。貸出金利回り低下等に伴い資金利益は減少となりましたが、貸出金残高は末残・平残ともに増加し堅調に推移しております。
- また、経費は、店舗の新設を積極的に行う一方、合理化・効率化を進めた結果、前年同期並の 399 億円となりました。

(単位：億円、%)

	23 年中間期	22 年中間期比		22 年中間期
			(増減率)	
業 務 粗 利 益	781	△ 30	(△ 3.7)	812
資 金 利 益	679	△ 15		695
役 務 取 引 等 利 益	70	△ 3		73
うち投信取扱手数料	25	1		23
うち保険取扱手数料	24	△ 1		26
特 定 取 引 利 益	6	△ 1		7
そ の 他 業 務 利 益	25	△ 10		35
うち債券関係損益	17	△ 6		24
経 費 (△)	399	△ 0	(△ 0.2)	400
うち人 件 費 (△)	207	△ 0		208
うち物 件 費 (△)	170	△ 1		172
コ ア 業 務 純 益	365	△ 22	(△ 5.8)	388
業務純益(一般貸引繰入前)	382	△ 29	(△ 7.1)	412
一般貸倒引当金純繰入額 (△)	—	—		—
業 務 純 益	382	△ 29	(△ 7.1)	412

注. コア業務純益＝業務純益（一般貸引繰入前）－債券関係損益

(参 考)

	23 年 9 月 末	23 年 3 月 末 比		23 年 3 月 末
店 舗 数	177 か店	2 か店		175 か店
支 店	160 か店	3 か店		157 か店
出 張 所	17 か店	△ 1 か店		18 か店
両替出張所・海外駐在員事務所	5 か所	—		5 か所
従 業 員 数	4,381 人	85 人		4,296 人

注 1. 出張所には、法人営業所を含めております。

注 2. 従業員数には、出向者を含み、臨時雇員及び嘱託を含んでおりません。

(2) 経常利益・中間純利益

- お取引先への経営支援の取組み強化等により、与信関係費用は改善し 57 億円の取崩しとなりました。なお、株式市況低迷の影響により株式等償却 91 億円を計上いたしましたが、経常利益は、前年同期比 20 億円増加の 357 億円となりました。
- これらの結果、中間純利益は前年同期比 3 億円増加の 230 億円となりました。

(単位：億円、%)

	23 年中間期		(増減率)	22 年中間期
		22 年中間期比		
業務純益（一般貸引繰入前）	382	△ 29	(△ 7.1)	412
一般貸倒引当金純繰入額① (△)	—	—		—
業 務 純 益	382	△ 29	(△ 7.1)	412
不良債権処理額② (△)	△ 57	△ 137		79
うち貸倒引当金戻入益	89	89		—
うち償却債権取立益	16	16		—
株式等関係損益	△ 95	△ 86		△ 8
うち株式等償却 (△)	91	81		9
経 常 利 益	357	20	(6.1)	336
特 別 損 益	△ 2	△ 37		34
うち貸倒引当金戻入益③	—	△ 8		8
うち償却債権取立益④	—	△ 32		32
中 間 純 利 益	230	3	(1.7)	226

与信関係費用 (①+②(-③-④)) (△)	△ 57	(△ 96)	(39)
-------------------------------	-------------	----------------	--------------

注. 「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）に基づき、当中間期の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は「臨時損益」中の「不良債権処理額」に含めて計上しております。
また、これに伴い、当中間期から、従来の「実質信用コスト」を「与信関係費用」として表示しております。

3. 経営指標

- 経営効率を示す指標である OHR は 52.29%、収益性を示す ROA は 0.43% となりました。
- また、ROE は 7.70% となりました。

(単位：%)

	23 年中間期			23 年 3 月期	22 年中間期
		23 年 3 月期比	22 年中間期比		
O H R ※ 1	52.29	0.14	1.45	52.15	50.84
R O A ※ 2	0.43	0.06	△ 0.00	0.37	0.44
R O E ※ 3	7.70	1.14	△ 0.07	6.56	7.78

- ※1 OHR = $\frac{\text{経 費}}{\text{業務純益} - \text{債券関係損益等} + \text{一般貸倒引当金純繰入額} + \text{経費}}$ (低いほど効率性が高い)
- ※2 ROA = $\frac{\text{当期 (中間) 純利益}}{\text{総資産平残}}$
- ※3 ROE = $\frac{\text{当期 (中間) 純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2}$

4. 運用・調達

- 貸出金は、お客様のニーズに積極的にお応えすることにより、前期末比 1,472 億円増加し 7 兆 5,187 億円となりました。事業者向け貸出が前期末比 795 億円増加、住宅ローンが前期末比 351 億円増加しました。
- 預金は、個人預金が堅調に増加した一方で、公共預金が減少したことから、前期末比 399 億円減少の 9 兆 984 億円となりました。なお、期中平残では前年同期比 3,663 億円増加しました。
- 預かり資産については、投資信託残高が株式市況低迷などに伴う基準価格の下落により前期末比 623 億円減少の 3,996 億円となりましたが、個人年金保険等の取扱保険料は前年下期比 122 億円増加の 690 億円と堅調に推移しました。

(1) 貸出金・預金

(単位：億円)

	23年9月 中間期	23年3月期比		23年3月期	22年9月 中間期
			22年9月 中間期比		
貸出金（末残）	75,187	1,472	2,847	73,714	72,339
国内向け貸出	74,615	1,403	2,686	73,211	71,929
事業者向け貸出	44,755	795	1,686	43,960	43,069
消費者ローン	26,755	319	785	26,435	25,969
うち住宅ローン	25,808	351	858	25,456	24,949
公共向け貸出	3,104	288	213	2,815	2,890
うち中小企業等貸出 （中小企業等貸出比率）	58,546 (78.46%)	917 (△ 0.25%)	2,091 (△ 0.02%)	57,629 (78.71%)	56,455 (78.48%)
海外向け貸出	571	68	161	502	410
預金（末残）	90,984	△ 399	3,328	91,383	87,656
国内	90,162	△ 74	3,560	90,237	86,601
うち個人	71,079	1,086	2,614	69,992	68,465
うち公共	3,487	△ 1,848	386	5,336	3,100
海外店等	822	△ 324	△ 232	1,146	1,054

貸出金（平残）	74,811	1,993	2,583	72,817	72,228
預金（平残）	91,869	3,652	3,663	88,216	88,206

(参考)

・住宅ローン実行額

(単位：億円)

	23年上期	22年下期比		22年下期	22年上期
			22年上期比		
住宅ローン実行額	1,435	△ 145	△ 117	1,580	1,553

・投資信託等

(単位：億円)

	23年9月末	23年3月末比		23年3月末	22年9月末
			22年9月末比		
投資信託残高	3,996	△ 623	△ 688	4,619	4,684
うち個人	3,922	△ 619	△ 679	4,542	4,602
うち株式投資信託	3,923	△ 621	△ 680	4,545	4,604

(単位：億円)

	23年上期	22年下期比		22年下期	22年上期
			22年上期比		
個人年金保険等（取扱保険料）	690	122	△ 72	568	763

(2) 有価証券（末残）

（単位：億円）

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
有 価 証 券	18,683	△ 542	△ 623	19,226	19,307
国 債	8,987	325	548	8,662	8,439
株 式	1,283	△ 88	△ 115	1,372	1,399
社 債 他	6,385	△ 349	△ 667	6,735	7,053
外 貨 建 有 価 証 券	2,026	△ 430	△ 388	2,456	2,414
円貨債券の平均残存期間	3.4年	△ 0.3年	△ 0.4年	3.8年	3.9年

注1. 評価損益を除いた取得原価で表示しております。

2. 平均残存期間は、短期国債を除いて表示しております。

5. 資産の状況

- 金融再生法開示債権は、前期末比若干減少し1,457億円となりました。引当金を含む保全率は、全体で71.0%、危険債権で75.0%、要管理債権で55.9%と高い水準となっております。
- なお、不良債権比率は前期末比0.03%低下の1.91%となりました。

<金融再生法開示債権>

（単位：百万円、%）

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,470	1,179	△ 2,457	19,291	22,927
危 険 債 権	68,344	199	5,774	68,144	62,570
要 管 理 債 権	56,930	△ 1,519	1,865	58,449	55,065
合 計	145,745	△ 140	5,182	145,886	140,563

正 常 債 権	7,481,163	132,074	263,776	7,349,088	7,217,387
総 与 信 残 高	7,626,909	131,934	268,958	7,494,975	7,357,951
不 良 債 権 比 率	1.91	△ 0.03	0.00	1.94	1.91
保 全 率	71.0	0.3	△ 0.9	70.6	72.0

注. 総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。なお、当行保証付私募社債については時価で計上しております。

（参考）保全内訳

（単位：百万円、%）

	債権額 A	担保・保証等 B	貸倒引当金 C	引当率※2 C/(A-B)	保全率 (B+C)/A
破 産 更 生 債 権 及 び こ れ ら に 準 ず る 債 権	20,470	18,749	1,721	100.0	100.0
危 険 債 権	68,344	42,663	8,604	33.5	75.0
要 管 理 債 権	56,930	※1 23,090	8,756	25.8	55.9
合 計	145,745	84,502	19,082	31.1	71.0

※1. 概算数値。

2. 引当率は、無担保・無保証部分に対する貸倒引当金の計上割合。

6. 平成24年3月期収益見込み等

< 単体 >

(単位：億円)

	24年3月期(通期)
経常収益	2,020
コア業務純益	700
経常利益	650
当期純利益	400

< 配当 >

	24年3月期(通期)	
	中間	
1株当たり配当金	5円50銭	11円00銭

< 連結決算の概要 >

○ 連結経常利益は前年同期比9億円増加の374億円(単体比+17億円)、連結中間純利益は前年同期比1億円増加の234億円(単体比+4億円)となりました。

(単位：億円、%)

	23年中間期	22年中間期比	(増減率)	22年中間期
	経常収益	1,181	41	(3.6)
経常利益	374	9	(2.4)	365
中間純利益	234	1	(0.6)	233

(単位：億円)

	24年3月期(通期)
経常収益	2,270
経常利益	685
当期純利益	450

Ⅱ. 平成23年度中間決算資料

1. 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

	23 年中間期		22 年中間期
		22 年中間期比	
業 務 粗 利 益	78,184	△ 3,059	81,243
国内業務粗利益	75,761	△ 2,757	78,518
資 金 利 益	66,565	△ 1,513	68,079
役 務 取 引 等 利 益	6,881	△ 387	7,268
特 定 取 引 利 益	580	△ 89	670
そ の 他 業 務 利 益	1,733	△ 766	2,500
うち債券関係損益	1,581	△ 783	2,364
国際業務粗利益	2,422	△ 302	2,725
資 金 利 益	1,385	△ 62	1,447
役 務 取 引 等 利 益	154	32	122
特 定 取 引 利 益	37	△ 26	63
そ の 他 業 務 利 益	845	△ 246	1,091
うち債券関係損益	131	85	45
経 費 (除く臨時処理分) (△)	39,918	△ 95	40,013
人 件 費 (△)	20,732	△ 71	20,804
物 件 費 (△)	17,056	△ 148	17,204
税 金 (△)	2,128	124	2,004
業務純益 (一般貸引繰入前)	38,266	△ 2,964	41,230
一般貸倒引当金純繰入額① (△)	(△ 9,306)	(△ 7,251)	(△ 2,054)
コ ア 業 務 純 益	36,554	△ 2,266	38,820
業 務 純 益	38,266	△ 2,964	41,230
臨 時 損 益	△ 2,520	5,041	△ 7,561
不良債権処理額② (△)	△ 5,767	△ 13,764	7,996
貸 出 金 償 却 (△)	4,571	△ 2,708	7,280
個別貸倒引当金純繰入額 (△)	(321)	(△ 919)	(1,241)
延滞債権売却損 (△)	△ 163	△ 222	59
特定海外債権引当勘定繰入額 (△)	(-)	(-)	(-)
信用保証協会責任共有制度負担金 (△)	411	△ 245	657
貸倒引当金戻入益	8,984	8,984	-
償却債権取立益	1,602	1,602	-
株 式 等 関 係 損 益	△ 9,521	△ 8,689	△ 831
そ の 他 臨 時 損 益	1,233	△ 32	1,266
経 常 利 益	35,746	2,077	33,668
特 別 損 益	△ 267	△ 3,764	3,496
うち貸倒引当金戻入益③	-	△ 813	813
うち償却債権取立益④	-	△ 3,266	3,266
税 引 前 中 間 純 利 益	35,478	△ 1,686	37,165
法人税、住民税及び事業税 (△)	7,077	△ 1,854	8,932
法 人 税 等 調 整 額 (△)	5,399	△ 227	5,626
法 人 税 等 合 計 (△)	12,477	△ 2,081	14,558
中 間 純 利 益	23,001	394	22,606

与信関係費用(①+②(-③-④)) (△)	△ 5,767	(△ 9,684)	(3,917)
------------------------------	----------------	------------------	-----------------

注. 「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当中間期の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は「臨時損益」中の「不良債権処理額」に含めて計上しております。
また、これに伴い、当中間期から、従来の「実質信用コスト」を「与信関係費用」として表示しております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	23 年中間期	22 年中間期比	
		22 年中間期比	22 年中間期
連 結 粗 利 益	83,583	△ 3,417	87,001
資 金 利 益	67,902	△ 1,807	69,710
役 務 取 引 等 利 益	12,251	△ 445	12,697
特 定 取 引 利 益	848	△ 150	999
そ の 他 業 務 利 益	2,580	△ 1,014	3,594
営 業 経 費 (△)	43,502	△ 158	43,661
貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① (△)	△ 3,466	△ 12,852	9,385
貸 出 金 償 却 (△)	4,818	△ 2,757	7,576
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 (△)	□ (2,544)	△ 2,912	2,912
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 (△)	□ (△ 9,457)	1,819	△ 1,819
延 滞 債 権 等 売 却 損 (△)	△ 165	△ 224	59
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額 (△)	□ (-)	-	-
信 用 保 証 協 会 責 任 共 有 制 度 負 担 金 (△)	411	△ 245	657
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	↳ 6,913	6,913	-
償 却 債 権 取 立 益	1,618	1,618	-
株 式 等 関 係 損 益	△ 9,521	△ 8,719	△ 801
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	49	7	42
そ の 他	3,422	21	3,400
経 常 利 益	37,498	902	36,595
特 別 損 益	△ 295	△ 2,979	2,684
う ち 償 却 債 権 取 立 益 ②	-	△ 3,281	3,281
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	37,202	△ 2,077	39,279
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	8,352	△ 2,042	10,395
法 人 税 等 調 整 額 (△)	5,051	△ 127	5,178
法 人 税 等 合 計 (△)	13,403	△ 2,169	15,573
少 数 株 主 損 益 調 整 前 中 間 純 利 益	23,799	92	23,706
少 数 株 主 利 益 (△)	328	△ 56	384
中 間 純 利 益	23,470	148	23,321

与 信 関 係 費 用 (①(-②)) (△)	△ 3,466	(△ 9,571)	(6,104)
--------------------------------	----------------	------------------	-----------------

連結業務純益（一般貸引繰入前）	42,951	△ 3,225	46,176
連 結 業 務 純 益	42,951	△ 5,045	47,996

注1. 「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は「貸倒償却引当費用」に含めて計上しております。

また、これに伴い、当中間連結会計期間から、従来の「実質信用コスト」を「与信関係費用」として表示しております。

2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

3. 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社粗利益 - 子会社営業経費・一般貸倒引当金純繰入額 - 内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

連 結 子 会 社 数	9	-	9
持 分 法 適 用 会 社 数	4	-	4

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	23年中間期	22年中間期	
		22年中間期比	22年中間期
(1) 業務純益(一般貸引繰入前)	38,266	△ 2,964	41,230
職員一人当たり(千円)	9,150	△ 718	9,868
(2) 業務純益	38,266	△ 2,964	41,230
職員一人当たり(千円)	9,150	△ 718	9,868

注. 職員数は、実働人員(出向人員、臨時雇員及び嘱託を除く)の平残。

3. 利 鞘(国内業務部門)【単体】

(単位：%)

	23年中間期	22年中間期	
		22年中間期比	22年中間期
(1) 資金運用利回(A)	1.49	△ 0.11	1.60
(イ) 貸出金利回(B)	1.68	△ 0.12	1.81
(ロ) 有価証券利回	0.95	△ 0.04	0.99
(2) 資金調達原価(C)	0.89	△ 0.07	0.97
(イ) 預金等利回(D)	0.06	△ 0.03	0.10
(ロ) 経費率	0.82	△ 0.03	0.86
(3) 総資金利鞘(A)-(C)	0.60	△ 0.03	0.63
預貸金利差(B)-(D)	1.62	△ 0.09	1.71

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	23年中間期	22年中間期	
		22年中間期比	22年中間期
国債等債券損益	1,712	△ 697	2,410
売却益	2,767	39	2,728
償還益	—	—	—
売却損(△)	174	102	72
償還損(△)	804	662	142
償却(△)	76	△ 27	103

株式等関係損益	△ 9,521	△ 8,689	△ 831
売却益	84	△ 81	165
売却損(△)	471	471	—
償却(△)	9,133	8,136	997

5. 自己資本比率 (国際統一基準)

【連結】

(単位：億円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
	[速報値]	23年3月末比		
(1) 自己資本比率	14.13%	0.75%	0.57%	13.37%
うちTier I比率	12.81%	0.75%	0.66%	12.05%
(2) Tier I	6,049	54	145	5,994
(3) Tier II	838	△ 2	△ 4	841
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	—	—	—	—
(ロ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	102	—	△ 0	102
(ハ) うち劣後ローン(債券)残高	730	—	—	730
(4) 控除項目	213	31	57	182
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	6,673	20	83	6,652
(6) リスクアセット	47,212	△ 2,512	△ 1,390	49,724

【単体】

(単位：億円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
	[速報値]	23年3月末比		
(1) 自己資本比率	13.51%	0.75%	0.67%	12.76%
うちTier I比率	12.22%	0.75%	0.75%	11.46%
(2) Tier I	5,609	37	113	5,571
(3) Tier II	834	△ 2	△ 3	836
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	—	—	—	—
(ロ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	102	—	△ 0	102
(ハ) うち劣後ローン(債券)残高	730	—	—	730
(4) 控除項目	244	35	60	209
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	6,199	△ 0	50	6,199
(6) リスクアセット	45,874	△ 2,708	△ 2,036	48,583

注. 自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。

- ・信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法（行内格付を利用してリスクを計測する手法）
- ・オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法（業務区分毎の粗利益に一定割合を乗じる手法）

6. ROE 【単体】

(単位：%)

	23年中間期		23年3月期	22年中間期
	(年率)	23年3月期比		
業務純益ベース	12.82	△ 0.77	△ 1.37	13.59
当期純利益ベース	7.70	1.14	△ 0.07	6.56

注. ROEとは、株主資本の収益性を示す指標

7. 預金、貸出金の残高

(1) 残高【単体】

(単位：億円)

	23年9月 中間期	23年3月期比		23年3月期	22年9月 中間期
		23年3月期比	22年9月 中間期比		
預 金 (末 残)	90,984	△ 399	3,328	91,383	87,656
うち 国 内	90,162	△ 74	3,560	90,237	86,601
うち 県 内	87,381	△ 177	3,322	87,558	84,058
うち 個 人	71,079	1,086	2,614	69,992	68,465
うち 公 共	3,487	△ 1,848	386	5,336	3,100
預 金 (平 残)	91,869	3,652	3,663	88,216	88,206
うち 国 内	90,968	3,856	3,967	87,111	87,001
うち 県 内	88,220	3,758	3,876	84,462	84,343
貸 出 金 (末 残)	75,187	1,472	2,847	73,714	72,339
うち 国 内	74,615	1,403	2,686	73,211	71,929
うち 県 内	56,301	760	1,222	55,540	55,078
貸 出 金 (平 残)	74,811	1,993	2,583	72,817	72,228
うち 国 内	74,298	1,898	2,451	72,400	71,847
うち 県 内	55,735	792	964	54,943	54,771

(2) 国内貸出金内訳(末残)及び中小企業等貸出比率【単体】

(単位：億円)

	23年9月末	23年3月末比		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
国 内 貸 出 金 (A)	74,615	1,403	2,686	73,211	71,929
(除公共向け貸出)	(71,510)	(1,114)	(2,472)	(70,395)	(69,038)
大 企 業	11,274	204	451	11,070	10,822
中 堅 企 業	1,689	△ 6	△ 70	1,695	1,760
中 小 企 業 等 (B)	58,546	917	2,091	57,629	56,455
うち 中 小 企 業	31,791	597	1,305	31,193	30,486
うち 消 費 者 ロ ー ン	26,755	319	785	26,435	25,969
公 共	3,104	288	213	2,815	2,890
中小企業等貸出比率(B/A)	78.46%	△ 0.25%	△ 0.02%	78.71%	78.48%

注. 中小企業には個人事業主向け貸出を含む。

(3) 消費者ローン残高【単体】

(単位：億円)

	23年9月末	23年3月末比		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
消 費 者 ロ ー ン 残 高	26,755	319	785	26,435	25,969
住 宅 ロ ー ン 残 高	25,808	351	858	25,456	24,949
そ の 他 の ロ ー ン 残 高	947	△ 32	△ 72	979	1,019

8. リスク管理債権の状況 ー 自己査定基準 部分直接償却実施 (前・後) ー

【単体】

(単位：百万円)

		23年9月末			23年3月末	22年9月末
			23年3月末比	22年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	3,249	42	△ 1,357	3,206	4,606
	延滞債権額	85,287	1,435	4,870	83,851	80,416
	3ヵ月以上延滞債権額	5,439	1,259	1,810	4,180	3,628
	貸出条件緩和債権額	51,491	△ 2,778	54	54,269	51,436
	合計	145,467	△ 40	5,378	145,507	140,089

貸出金残高(末残)	7,518,710	147,257	284,713	7,371,452	7,233,996
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.04	△ 0.00	△ 0.02	0.04	0.06
	延滞債権額	1.13	△ 0.00	0.02	1.13	1.11
	3ヵ月以上延滞債権額	0.07	0.01	0.02	0.05	0.05
	貸出条件緩和債権額	0.68	△ 0.05	△ 0.02	0.73	0.71
	合計	1.93	△ 0.03	△ 0.00	1.97	1.93

【連結】

(単位：百万円)

		23年9月末			23年3月末	22年9月末
			23年3月末比	22年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	2,921	△ 135	△ 1,451	3,057	4,373
	延滞債権額	85,431	930	4,458	84,501	80,973
	3ヵ月以上延滞債権額	5,439	1,259	1,810	4,180	3,628
	貸出条件緩和債権額	51,541	△ 2,783	47	54,325	51,494
	合計	145,335	△ 729	4,865	146,064	140,469

貸出金残高(末残)	7,493,147	147,003	282,676	7,346,143	7,210,471
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	△ 0.00	△ 0.02	0.04	0.06
	延滞債権額	1.14	△ 0.01	0.01	1.15	1.12
	3ヵ月以上延滞債権額	0.07	0.01	0.02	0.05	0.05
	貸出条件緩和債権額	0.68	△ 0.05	△ 0.02	0.73	0.71
	合計	1.93	△ 0.04	△ 0.00	1.98	1.94

9. リスク管理債権に対する引当率・カバー率

【単体】

(単位：百万円、%)

	23年9月末	23年3月末比		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	145,467	△ 40	5,378	145,507	140,089
担保・保証等 (B)	84,272	3,284	2,426	80,988	81,846
貸倒引当金 (C)	19,066	△ 2,768	125	21,835	18,941
引当率 (C)/(A)	13.1	△ 1.8	△ 0.4	15.0	13.5
保全率 (B+C)/(A)	71.0	0.3	△ 0.9	70.6	71.9
貸出金残高比	1.93	△ 0.03	△ 0.00	1.97	1.93

【連結】

(単位：百万円、%)

	23年9月末	23年3月末比		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	145,335	△ 729	4,865	146,064	140,469
担保・保証等 (B)	83,212	2,628	1,966	80,583	81,245
貸倒引当金 (C)	19,675	△ 2,819	98	22,494	19,576
引当率 (C)/(A)	13.5	△ 1.8	△ 0.3	15.4	13.9
保全率 (B+C)/(A)	70.7	0.2	△ 0.9	70.5	71.7
貸出金残高比	1.93	△ 0.04	△ 0.00	1.98	1.94

10. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	23年9月末		23年3月末		22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,470	1,179	△ 2,457	19,291	22,927
危険債権	68,344	199	5,774	68,144	62,570
要管理債権	56,930	△ 1,519	1,865	58,449	55,065
合計	145,745	△ 140	5,182	145,886	140,563

正常債権	7,481,163	132,074	263,776	7,349,088	7,217,387
総与信残高	7,626,909	131,934	268,958	7,494,975	7,357,951
不良債権比率	1.91	△ 0.03	0.00	1.94	1.91

注. 総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。なお、当行保証付私募社債については時価で計上しております。

11. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	23年9月末		23年3月末		22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
保全額(A)	103,585	464	2,323	103,120	101,262
貸倒引当金	19,082	△ 2,871	140	21,953	18,942
担保・保証等	84,502	3,336	2,183	81,166	82,319
金融再生法開示債権合計(B)	145,745	△ 140	5,182	145,886	140,563

(単位：%)

保全率(A)/(B)	71.0	0.3	△ 0.9	70.6	72.0
------------	------	-----	-------	------	------

(参考) 自己査定結果(債務者区分別)

【単体】

(単位：百万円)

	23年9月末		23年3月末		22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
破綻先債権(A)	3,294	48	△ 1,380	3,245	4,674
実質破綻先債権(B)	17,176	1,130	△ 1,076	16,045	18,253
破綻懸念先債権(C)	68,344	199	5,774	68,144	62,570
要注意先債権(D)	1,364,469	55,859	57,223	1,308,609	1,307,245
要管理先債権	68,312	△ 973	1,259	69,285	67,053
うち要管理債権(貸出金のみ)	56,930	△ 1,519	1,865	58,449	55,065
その他要注意先債権	1,296,156	56,833	55,964	1,239,323	1,240,192
正常先債権(E)	6,173,625	74,695	208,417	6,098,929	5,965,207
総与信残高(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	7,626,909	131,934	268,958	7,494,975	7,357,951

注. 総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。なお、当行保証付私募社債については時価で計上しております。

12. 貸倒引当金等の状況

(1) 償却・引当基準

① 一般貸倒引当金計上基準

自己査定における区分	引 当 基 準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
要注意先債権	原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
要管理先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上 与信額10億円以上の先について、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により、引当金を計上

② 個別貸倒引当金計上基準

自己査定における区分	引 当 基 準
破綻懸念先債権	原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上 与信額10億円以上の先について、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により、引当金を計上
破綻先・実質破綻先債権	担保等で保全されていない債権額の100%

なお、信用保証協会の保証付き融資についての責任共有制度に係る将来の負担金に対する引当は、自己査定における区分に応じて、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金として計上しております。

(2) 貸倒引当金等の内訳

【単体】

(単位：億円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
貸 倒 引 当 金	358	△ 116	△ 79	474	437
一 般 貸 倒 引 当 金	245	△ 93	△ 77	338	322
個 別 貸 倒 引 当 金	112	△ 23	△ 2	135	114
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

(参考) 一般貸倒引当金対象債権

(単位：億円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
正 常 先 債 権	58,983	380	1,858	58,603	57,124
要 注 意 先 債 権	13,611	576	602	13,034	13,008
要 管 理 先 債 権	683	△ 9	12	692	670
その他要注意先債権	12,928	586	589	12,342	12,338

【連結】

(単位：億円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
貸 倒 引 当 金	471	△ 116	△ 82	587	553
一 般 貸 倒 引 当 金	310	△ 94	△ 80	405	390
個 別 貸 倒 引 当 金	160	△ 21	△ 2	182	162
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

13. 業種別貸出状況等

【単体】－部分直接償却実施後－

(1) 業種別貸出金

(単位：億円、%)

	23年9月末		23年3月末		22年9月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	74,615	100.00	73,211	100.00	71,929	100.00
製造業	7,036	9.43	7,007	9.57	6,884	9.57
農業，林業	78	0.11	79	0.11	79	0.11
漁業	8	0.01	9	0.01	11	0.01
鉱業，採石業，砂利採取業	153	0.21	159	0.22	169	0.24
建設業	2,936	3.93	2,962	4.05	2,998	4.17
電気・ガス・熱供給・水道業	201	0.27	189	0.26	205	0.29
情報通信業	464	0.62	441	0.60	426	0.59
運輸業，郵便業	2,233	2.99	2,159	2.95	1,968	2.74
卸売業，小売業	7,013	9.40	6,928	9.46	6,621	9.21
金融業，保険業	3,311	4.44	3,348	4.57	3,277	4.56
不動産業，物品賃貸業	17,193	23.04	16,767	22.90	16,466	22.89
不動産業	15,418	20.66	15,129	20.66	14,889	20.70
不動産賃貸業・管理業	13,212	17.71	12,905	17.62	12,547	17.44
不動産取引業等	2,206	2.95	2,223	3.04	2,341	3.26
物品賃貸業	1,774	2.38	1,638	2.24	1,576	2.19
医療，福祉その他サービス業	4,683	6.28	4,564	6.24	4,561	6.34
国・地方公共団体	2,415	3.24	2,022	2.76	2,144	2.98
その他（個人）	26,884	36.03	26,571	36.30	26,113	36.30

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：億円、%)

	23年9月末		23年3月末		22年9月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,454	100.00	1,455	100.00	1,400	100.00
製造業	80	5.51	73	5.04	73	5.28
農業，林業	7	0.50	8	0.58	5	0.39
漁業	0	0.03	0	0.03	0	0.02
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	104	7.20	115	7.95	97	6.95
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	6	0.45	5	0.35	1	0.13
運輸業，郵便業	121	8.34	120	8.29	123	8.84
卸売業，小売業	178	12.28	189	13.00	159	11.38
金融業，保険業	4	0.33	4	0.33	5	0.37
不動産業，物品賃貸業	483	33.24	484	33.31	469	33.49
不動産業	482	33.15	483	33.21	467	33.36
不動産賃貸業・管理業	449	30.92	453	31.14	424	30.28
不動産取引業等	32	2.23	30	2.07	43	3.08
物品賃貸業	1	0.09	1	0.10	1	0.13
医療，福祉その他サービス業	151	10.39	149	10.25	155	11.10
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他（個人）	316	21.73	303	20.87	308	22.05

14. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高 【単体】

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金 【単体】

(単位：億円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
中国	9	△ 0	9	10	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
香港	8	△ 4	△ 26	13	34
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
台湾	3	△ 3	△ 6	7	10
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
インド	30	13	17	16	12
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
インドネシア	1	△ 0	△ 0	2	2
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
韓国	3	△ 0	3	3	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
マレーシア	10	△ 0	△ 1	11	12
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
シンガポール	3	3	3	—	0
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
タイ	3	2	△ 0	1	4
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
合計	75	9	△ 2	66	77
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(3) 中南米主要諸国及びロシア向け貸出金 【単体】

該当ありません。

15. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

【単体】、【連結】

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
その他の金銭の信託	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(2) 評価損益

【単体】

(単位:億円)

	23年9月末					23年3月末			22年9月末		
	評価損益	3月末比	9月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△0	0	0	0	0	△0	0	0	△0	0	1
その他有価証券	△24	△1	△72	322	347	△23	361	384	48	460	412
株式	6	△37	16	155	149	43	213	169	△10	190	200
債券	126	53	△66	146	20	73	135	62	193	242	49
その他	△157	△16	△21	20	177	△140	12	152	△135	27	162
うち外国債券	△0	19	△11	19	19	△20	11	31	11	27	16
合計	△25	△1	△72	323	348	△23	362	385	47	461	414

注1. 時価のある子会社・関連会社株式は、該当ありません。

注2. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。

注3. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

(単位:億円)

	23年9月末					23年3月末			22年9月末		
	評価損益	3月末比	9月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△0	0	0	0	0	△0	0	0	△0	0	1
その他有価証券	△22	△2	△70	327	349	△19	366	386	48	466	417
株式	8	△39	18	160	151	47	218	171	△9	196	206
債券	126	53	△66	146	20	73	135	62	193	242	49
その他	△157	△16	△22	20	177	△140	12	152	△135	27	162
うち外国債券	△0	19	△11	19	19	△20	11	31	11	27	16
合計	△23	△2	△70	327	350	△20	367	387	47	466	419

注1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。

注2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。

16. 収益見込み

【単体】

(単位：億円)

	24年3月期 (見込み)		23年3月期 (実績)	(参考)24年3月期 (5月開示見込み)
		23年3月期比		
業務粗利益	1,555	△ 37	1,592	1,580
資金利益	1,350	△ 26	1,376	1,390
役務取引等利益	145	3	141	140
特定取引利益	15	3	11	20
その他業務利益	45	△ 18	63	30
経費 (△)	830	22	807	835
コア業務純益	700	△ 45	745	745
業務純益(一般貸引繰入前)	725	△ 59	784	745
経常利益	650	52	597	620
当期純利益	400	18	381	400
与信関係費用 (△)	5	(△ 98)	(103)	95

注. 「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、24年3月期(見込み)の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は「臨時損益」中の「不良債権処理額」に含めて計上しております。また、これに伴い、24年3月期(見込み)において、従来の「実質信用コスト」を「与信関係費用」として表示しております。

【連結】

(単位：億円)

	24年3月期 (見込み)		23年3月期 (実績)	(参考)24年3月期 (5月開示見込み)
		23年3月期比		
連結経常利益	685	31	653	655
連結当期純利益	450	43	406	415
1株当たり配当額	11円00銭	—	11円00銭	11円00銭
配当性向	21.4%	△ 2.6%	24.0%	23.2%

(ご参考) 地域密着型金融の推進に関する取組み状況について

ちばぎんグループでは、持続可能な地域社会実現のため、本業を通じた金融仲介機能の発揮等に加え、誠実かつ公正な企業活動、環境問題など地域社会を取り巻く様々な課題解決に向けたCSR活動に取り組んでおります。

地域密着型金融の推進は、CSR活動における「本業」及び「地域貢献活動」につながる重要な活動であり、平成23年度上期は東日本大震災からの復興に向けた円滑な資金供給や地域経済支援などを含め、以下の様々な取組みを実施しました。

(1) ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

① 創業・新事業支援の強化

ベンチャー及び新事業に取り組む企業の資金ニーズに対し、各種制度も活用しながら積極的に対応しております。

② 成長段階における更なる飛躍支援

お客さまの販路拡大・海外進出ニーズに対し、ビジネスマッチングによる販路獲得支援や当行海外拠点と連携した支援等を積極的に行っております。

③ 事業再生機能の強化

外部機関等も活用しながらコンサルティング機能を発揮し、お客さまの実情に応じた再生支援活動を継続しております。

④ 事業承継支援機能の強化

「相続関連業務」受託により円滑な事業承継の支援を行っております。

<平成23年度上期の主な取組み>

① 創業・新事業支援の強化

- 公益財団法人「ひまわりベンチャー育成基金」による助成金の交付

(6件 18百万円)

- ちばぎんキャピタルによるベンチャー企業向け投資の取組み

(1件 20百万円)

- インキュベーション施設への職員の派遣*

※東葛テクノプラザに職員を派遣し、ベンチャー企業の経営全般の支援(販路相談や資金相談等)を行っております。

- 千葉市産業振興財団主催の「ベンチャーカップCHIBA*」への協賛

※新規性・独創性に富んだビジネスプランの事業化を志す起業家を表彰する制度

② 成長段階における更なる飛躍支援

- 個別企業の商談会やM&A情報の提供による事業拡大支援

(個別企業商談会：3件 M&A成約：2件)

- タイ提携行との協調によるスタンバイL/Cや国内での親子ローンの取組み

(スタンバイL/C：1件 5百万円 親子ローン取組み：1件 20百万円)

③ 事業再生機能の強化

- 国土交通省が実施する「建設企業のための経営戦略アドバイザー事業*」に関する同省とのパートナー協定の締結

※中小・中堅建設企業の経営課題に対し、建設業に精通した専門家が無料でアドバイスをを行い課題解決を図る取組み。

- 顧客企業への経営改善支援をつうじた債務者区分のランクアップ支援

(経営改善支援取組：647先 債務者ランクアップ：17先)

④ 事業承継支援機能の強化

- 相続関連業務の受託

(経営承継サポートサービス：2件 遺言作成サポートサービス：39件)

遺言信託：40件 遺産整理業務：12件)

(2) 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

- ① 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資等への取組み
- ② 目利き機能の向上

お取引企業の事業価値を見極める目利き機能の向上に努めております。

① 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資等への取組み

(私募債：58件 98億円 ABL保証：15件 352百万円
当行アレンジャー シンジケートローン組成額：4件 158億円
診療報酬・介護給付費債権の流動化：買取額合計289億円)

② 目利き機能の向上

- 審査能力の向上を目的とした審査部トレーニー制度の継続実施(6名)
- 中小企業診断士養成講座への継続的な行員の派遣(2名)
- 海外プロジェクトファイナンスのリスク分析能力向上のための海外トレーニー派遣(1名)

(3) 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

① ビジネスマッチング機能の強化等

商談会やセミナー等を積極的に開催し、新たなビジネスの創出支援を継続しております。

② 総合金融サービスの提供

当行のグループ会社(リース・証券・シンクタンク等)を活用した幅広い金融サービスを提供するとともに、コンサルティング機能を強化し、最適な提案を進めております。

① ビジネスマッチング機能の強化等

- アグリ商談会の開催(1回)
- ベトナムセミナー、タイセミナーの開催(計3回)
※海外進出を検討しているお客さま向けに、現地情報を積極的に提供しております。

② 総合金融サービスの提供

- ちばぎん総合研究所の後援による「エコセミナー」の開催(1回)

(4) 東日本大震災からの復興に向けた取組み

大震災の影響を踏まえながら円滑な資金供給に努めるとともに、風評被害の大きい農業・観光業を中心に地域経済復興のための各種支援の取組みを実施しております。

○ ちばぎんマルシェの開催(1回)

※東日本大震災による千葉県産品の風評被害を払拭し、県内の農業生産者・食品加工業者を応援する取組みとして、千葉県農産品販売フェアを開催しました。

○ 「がんばろう千葉 観光応援定期預金」の取扱い(新規預入 7,521先 228億円)

※当行では千葉県が実施する「がんばろう千葉」キャンペーンの趣旨に賛同し、県の復興支援に向けた各種施策に取り組んでおります。本定期預金は、県内の観光産業活性化の観点から、抽選で「県内宿泊施設限定ペア宿泊券」があたる定期預金として取扱いを開始しました。

(5) その他

上記に加え、以下の活動も実施いたしました。

- 公共施設の建て替え需要に対するPFIスキームによる融資取組み(3件 175百万円)
- 「なのはなコンペ」(千葉大学主催の起業向け表彰制度)による助成金交付(2件 3百万円)
- 「認知症サポーター養成講座(新入行員向け)」の開催(受講者 164名)
- 当行海外拠点(5ヶ所)での千葉県観光PR
- ビジネスマッチング専用ダイヤルの設置
- ちばぎんハートフル福祉基金による第2回助成金交付(15件 7百万円)

(ご参考) 経営改善支援の取組み状況

647先のお取引先の経営改善支援に取組み、17先のお取引先の債務者区分がランクアップし、ランクアップ率は2.6%となりました。

(単位:先数)

		期初債務者数 A	うち 経営改善支援 取組み先 α	αのうち期末に		
				債務者区分がラ ンクアップした先 数 β	債務者区分が変 化しなかった先 数 γ	αのうち再生計 画を策定した先 数 δ
正常先 ①		26,272	2		0	1
要 注 意 先	うちその他要注意先 ②	12,475	591	14	544	522
	うち要管理先 ③	290	31	2	26	17
破綻懸念先 ④		796	25	1	21	16
実質破綻先 ⑤		290	0	0	0	0
破綻先 ⑥		44	0	0	0	0
小計(②～⑥の計)		13,895	647	17	591	555
合計		40,167	649	17	591	556

		経営改善支援 取組み率 $= \alpha / A$	ランクアップ率 $= \beta / \alpha$	再生計画策定 率 $= \delta / \alpha$
正常先 ①		0.0%		50.0%
要 注 意 先	うちその他要注意先 ②	4.7%	2.4%	88.3%
	うち要管理先 ③	10.7%	6.5%	54.8%
破綻懸念先 ④		3.1%	4.0%	64.0%
実質破綻先 ⑤		0.0%	-	-
破綻先 ⑥		0.0%	-	-
小計(②～⑥の計)		4.7%	2.6%	85.8%
合計		1.6%	2.6%	85.7%